

企業誘致の状況等

二井田地区に本社を置く石垣鐵工では、鋼製階段、手すり、建築金物の受注量増加等に対応するため、県営大館第二工業団地の自社工場敷地内に、製作工場棟、設計・事務所棟などを増設するとともに本社を移転し、新たに、産業廃棄物の処理に対応した有機物分解セラミック生成装置の製造を行うこととなりました。これに伴い、将来的に22人の新規雇用が見込まれます。

25年度は、10社12事業所、合計約56億円の新規投資が見込まれていて、63人、将来的には130人以上の新規雇用が図られるものと期待しています。

県営工業団地拡張事業は、平成27年度の完了に向け、実施設計業務等が発注済で、用地測量業務等については、25年度中に市土地開発公社へ委託される見込みです。また、釈迦内工業団地は、1月中旬に約5ヘクタールの造成工事が完了し、木材流通センターとチップ工場は、4月着工の予定です。今後も、受け皿となる工業団地の拡張、整備を含め企業誘致に鋭意取り組みます。

地域雇用・経済対策

この春の市内高校卒業予定者の就職については、1月末現在、内定率93・5パーセントとなっています。とりわけ県内就職希望者114人に対する市

内企業からの求人が267人と好調で、求人倍率は2・34倍となっています。また、12月のハローワーク大館管内の有効求人倍率は、景気の上向き傾向を反映し0・95倍となっていて、2カ月連続で県内トップを維持しています。

「緊急雇用創出臨時対策基金事業」による雇用状況については、引き続き国の「起業支援型地域雇用創出事業」を活用し、25年度は37事業で126人の雇用を見込み、26年度は13事業で40人の雇用を確保したいと考えています。

一方、中小企業に対する市の制度融資では、これまで保証料補給に加えて利子補給を行い、新たな事業活動や設備投資を支援します。

また、消費増税による消費落ち込みへの対策も含め、26年度もプレミアム商品券発行事業に対する補助を行い、地域経済の活性化を図ります。

再生可能エネルギーの取り組み

市では、県の「公共施設再生可能エネルギー等導入促進事業」を活用し、災害発生時の防災拠点や避難場所となる公共施設への太陽光発電システムや木質バイオマス燃料ボイラーの設置を進めてきました。

重点施策として取り組んできた木質バイオマスの利活用については、これまで、ペレットストーブ110台、ペレットボイラー6基を公共施設に設置して、一般家庭や民間事業所でのペレットストーブ設置数も77台にまで

拡大しています。

今後、積極的に再生可能エネルギー導入に取り組みます。

文部科学大臣表彰の受賞

成章小学校が「平成25年度キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰」を受賞しました。これは、枝豆の栽培活動を通して、子ども同士、地域の方々との関わり合いの中で、社会参加できる力を育てることを狙いとした活動が評価されたものです。



また、有浦小学校教諭の貝森逸子氏が「平成25年度文部科学大臣優秀教職員表彰」を受賞しました。これは、長年にわたる教育実践の成果と、25年度の教育専門監としての取り組みが高く評価されたものです。

今後も地域と連携し、より一層ふるさとキャリア教育を進めていくとともに、実践的指導力を高める教職員研修等を推進し、教員の授業力の向上、児童・生徒の学力の向上につなげたいと考えています。

里帰り出産の受け入れ

里帰り出産の受け入れは、市内に住

んでいるかたの出産を優先するため、23年10月から月ごとの受け入れ件数を5人に制限してきたところですが、産科医体制が充実したことなどから、25年6月の受け付けから人数制限を行わないこととしました。

25年7月から今年1月までの里帰り出産による分娩件数は52件で、月平均7件、多い月で10件、全国からの里帰り出産者を受け入れてきました。今年も順調に予約が入っていて、既に10月まで58件、最も多い月で12件の予約が入っています。

今後でもできるだけ長く里帰り出産の受け入れを継続していきたいと考えています。

そのほかの報告

- ・光ブロードバンド整備事業
- ・3R推進プラザ整備事業
- ・平成26年産米の生産数量目標
- ・農業農村整備事業の状況
- ・林業振興事業の状況
- ・温暖化対策事業
- ・ふるさと祭り東京2014
- ・冬まつり
- ・石田ローズガーデンフェンス設置工事
- ・道路の整備状況
- ・水道施設の整備状況
- ・公共下水道の整備状況
- ・小・中学校の耐震化事業
- ・将来の地域医療を支える医師確保対策
- ・消防救急デジタル無線整備事業の進捗状況
- ・119番通報の一時不通